

# 日本電子出版協会 第35回通常総会

## 【議 題】

議題1 2019年度事業報告および収支決算案承認の件

議題2 2020年度事業計画案および収支予算案承認の件

報告事項：

- ・委員会委員長委嘱の件

# 日本電子出版協会 2020年度第35回通常総会 2020年度事業報告書案

## 1. 会員の概況

2020年2月20日における会員社総数は法人120社、特別会員10社、特別個人会員9名です。

## 2. 事業の概況および成果

- 1) 一般社団法人日本電子出版協会（JEPA）は、日本の電子出版を普及・発展させることを目的として設立されました。出版社、電気メーカー、ソフトハウス、印刷会社など幅広い業界の会員社が参加し活動を行っています。

当協会の活動は、役員会、定例会、各種委員会が中心となっており、電子出版発展のための研究、セミナー開催、技術仕様の標準化、業界への提言、会員間の情報交換やビジネス促進などを行っています。現在の主な委員会は、定例会運営委員会、広報委員会、プラットフォーム委員会、著作権委員会、ビジネス研究委員会、レファレンス委員会、電子図書館委員会などがあり、積極的に活動しています。

委員会へは、会員社であれば誰でも参加することができ、それぞれの業務や関心領域に合わせて選択可能です。これまでに、マルチメディア出版研究委員会、EPUB研究会やTTS研究会など時代の変化に合わせて多くの活動を行って参りました。

現在活動している専門委員会は7委員会です。各委員会の活動内容は下記の通りです。①**定例会運営委員会**：タイムリーなテーマの定例会の企画・開催を中心に会員に情報獲得機会を提供しています。②**広報委員会**：JEPAの活動を内外に伝えています。③**プラットフォーム委員会**：各種プラットフォームの調査、紹介の他、TTS研究会、文字セット、電子教科書、eラーニングなどの課題研究を行うAd hocな勉強会があります。④**著作権委員会**：電子出版に関わる著作権の研究と関連知識の普及を図っています。⑤**ビジネス研究委員会**：電子出版に関わる技術・情報の幅広い収集やその交換等を通して、電子出版ビジネスの効率的な推進方法を研究しています。⑥**レファレンス委員会**：辞書およびレファレンス資料の電子化の標準化などを研究しています。⑦**電子図書館委員会**：世界的にも動き出した電子図書館の仕組みや運営方法を出版ビジネスとの関わりの視点から検討しています。

- 2) 電子出版市場は、ICTを生かした辞書、法律、医学、学習教材などの知識サービス系は堅調に推移していますが、学術系分野ではまだ課題を抱えています。2019年後半からは教育のICT化を中心にさまざまな動きが活発化しています。また、電子出版市場全体では、23.9%の伸長を示し、コミックやライトノベルを中心に3千億円を超える市場に育ちました。
- 3) 2019年度におけるJEPAの事業の成果は、詳しくは各委員会の活動報告に示しますが、委員会は活発に催され、研究と共にそれぞれの活動領域にふさわしい各種セミナーを開催しました。開催したセミナーは28回、毎回100名を超える登録があり、参加者は延べ2300名に達しました。

## 3. 2019年度 各専門委員会活動報告 と2020年度活動計画 （別紙）

## (別紙) 2019年度 各専門委員会活動報告と2020年度計画

### 定例会運営委員会 2019年度活動報告

2019年度、定例会委員会では、以下の点を方針とし計16回のセミナーを実施しました(参考:2018年度実績は11回)。

- 1.会員の関心が高い分野を基本とし、技術系のみならず、販売・マーケティング系、コンテンツ系、デザイン系等々の電子出版に関わる各ジャンルや、専門性、一般性、トレンド、基礎等のバランスなどを意識したテーマ設定、講師選定を行う。
- 2.講師による講演という形にこだわらず、パネルディスカッション、参加型等テーマに応じて柔軟な形式を検討する。
- 3.セミナーとともに、懇親会等、講師・会員社同士の情報交換、ネットワーク作りに資する機会を予算の許す限り設定する。

テーマにより参加者は約40~130名と幅がありましたが、定番の人気テーマに加え、教育や教科書など関心の高いタイムリーな内容から、他では聞くことができない専門性の高いテーマ、実績に基づいた電子出版関連企業の実例など、バリエーションを持たせたことの結果と考えています。

一方で、新たなセミナー形式の試みや参加者のネットワークづくりの機会創出については、まだ工夫できる余地が残されていると考えますので、引き続き次年度の課題としてまいります。

#### ●セミナー実績

2019/1/9 新春講演会 2019年の電子出版はどうなる?  
鷹野 凌氏

- ・参加者計:95(会員:67、非会員:28)
- セミナー収入:84,000円(3,000円x28名)

2019/1/24 海外電子出版最新動向  
大原 ケイ氏

- ・参加者計:109(会員:83、非会員:26)
- セミナー収入:78,000円(3,000円x26名)

2019/2/20 出版/コンテンツ プラットフォーム 2.0  
堀 鉄彦氏

- ・参加者計:73(会員:47、非会員:25、招待:1)
- セミナー収入:75,000円(3,000円x25名)

2019/3/13 ”第二の電子書籍市場” オーディオブックの可能性とこれから  
上田 渉氏(株式会社オトバンク代表取締役会長)

- ・参加者計:73(会員:71、非会員:31、取材・招待:3)
- セミナー収入:93,000円(3,000円x31名)

2019/4/22 アメリカに日本のマンガを輸出する  
松井 剛氏(一橋大学大学院経営管理研究科教授)

- ・参加者計:90(会員:62、非会員:27、取材・招待:1)
- セミナー収入:81,000円(3,000円x27名)

2019/5/29 達人出版会 技術書典  
高橋 征義氏

- ・参加者計:39(会員:31、非会員:5、取材・招待:3)
- セミナー収入:15,000円(3,000円x5名)

2019/6/25 教育ICT:日本の最新状況とエストニア、フィンランドの動向  
石坂 芳実氏、大塚 恵理子氏

- ・参加者計：49 (会員：31、非会員：18)  
 セミナー収入：54,000 円 (3,000 円 x 18 名)
  
- 2019/ 7/10      米国電子出版動向 2019  
 辻本 英二氏

・参加者計：65 (会員：48、非会員：17)  
 セミナー収入：144,000 円 (3,000 円 x 48 名)
  
- 2019/7/23      教育 ICT：日本と海外の EdTech 最新動向  
 旺文社ベンチャーズ 本多社長

・参加者計：85 (会員 56：、非会員 28：、取材・招待：1)  
 セミナー収入：168,000 円 (3,000 円 x 名)
  
- 2019/7/31      岩波書店のデジタル奮戦記～電子出版の明日はどうか？  
 「岩波書店デジタル奮戦記」馬場 公彦氏(岩波書店)  
 「PDF への回帰と POD 活用」井芹 昌信氏(インプレス R&D)  
 「これまでの活動と書籍の画像 PDF による電子復刻」下川 和男氏(イースト)  
 「マークダウンで作る岩波新書」高瀬 拓史氏(イースト)

・参加者計：130 (会員：81、非会員：41、取材・招待：8)  
 セミナー収入：123,000 円 (3,000 円 x 41 名)
  
- 2019/9/11      ブックウォーカーグループの今までと今後  
 橋場 一郎 氏 (株式会社ブックウォーカー代表取締役社長)  
 栗本 直彦 氏 (株式会社ブックウォーカー ストア事業部 部長)

・参加者計：73 (会員：54、非会員：18、取材・招待：1)  
 セミナー収入：54,000 円 (3,000 円 x 18 名)
  
- 2019/10/3      デジタル教科書新ビューア「超教科書」の特徴と未来展望  
 ビヨンド・パースペクティブ・ソリューションズ株式会社 榎原 寛氏  
 株式会社新興出版社啓林館 福尾 浩氏  
 株式会社帝国書院 二宮 康氏

・参加者計：125 (会員：72、非会員：50、取材・招待：3)  
 セミナー収入：150,000 円 (3,000 円 x 50 名)
  
- 2019/10/16      富士ソフト「みらいスクールプラットフォーム」の特徴と未来展望  
 富士ソフト株式会社 みらいスクール事業部  
 デジタル教材基盤室 室長 中駄康博氏、課長 山崎公明氏

・参加者計：86 (会員：50、非会員：35、取材・招待：1)  
 セミナー収入：105,000 円 (3,000 円 x 35 名)
  
- 2019/11/6      新展開のデジタル教科書 まなビューアが拓く新たな学びの世界  
 放送大学教授 中川一史氏  
 光村図書出版株式会社 専務取締役 ICT 事業本部長 黒川弘一氏

・参加者計：118 (会員：64、非会員：51、取材・招待：3)  
 セミナー収入：153,000 円 (3,000 円 x 51 名)
  
- 2019/11/20      新生 ebookjapan が目指す新たな電子書籍サービスの形  
 株式会社イーブックイニシアティブジャパン  
 取締役 執行役員 COO 辻 靖 氏  
 執行役員 出版営業本部長兼クロスメディア事業本部長 宮腰 五郎兵衛 氏

・参加者計：66 (会員：44、非会員：21、取材・招待：1)  
 セミナー収入：63,000 円 (3,000 円 x 21 名)
  
- 2019/11/28      「出版産業」の変容とその未来  
 メディアドゥホールディングス 取締役副社長 COO 新名 新 氏

コンテンツジャパン代表取締役、ビヨンドブロックチェーン取締役 堀 鉄彦 氏

・参加者計：106（会員：79、非会員：26、取材・招待：1）

セミナー収入：78,000 円（3,000 円 x 26 名）

\*会場は、特記ない限りは、麹町 紀尾井町ビル 4F パピレス大会議室。

## 定例会運営委員会 2020 年度活動計画

「最新市場動向やタイムリーな情報を業界を超えて収集し、会員社に有益なテーマを探索する」という定例会運営委員会の基本的な考え方は踏襲しつつ、これまで培われてきた JEPA のネットワークやセミナー運営の知見、ノウハウを引継ぎながら、次年度につきましては、以下の方針で運営していきます。

1.会員の関心が高い分野を基本としつつ、電子出版がビジネスとして実業フェイズに入ってきたことを踏まえ、技術的テーマ、教育関係、販売・マーケティング、コンテンツ関連、デザイン関連等々の電子出版に関わる各ジャンルや、専門性、一般性、トレンド、基礎等のバランスなどを意識したテーマ設定、講師選定を行う。

2.講師による講演を基本としながらも、パネルディスカッション、出席者参加型等テーマに応じて柔軟な形式を検討、試行する。

3.セミナーとともに、懇親会等、講師・会員社同士の情報交換、ネットワーク作りに資する機会を予算とのバランスを見つつ検討、設定する。

会員社の定例会参加費については、これまでとおり無料を原則としますが、会員社の機会公平性やセミナーの財政的安定運営のための手法についても、引き続き検討していきたいと思っております。

なお、定例会で取り上げるテーマや講師の方につきましては、会員各社からのリクエストを歓迎しております。ご要望をお寄せいただければ、検討させていただきますので、事務局宛ご連絡下さい。また、運営委員もあわせて募集しております。理事社以外の会員社も含めて、参加をお待ちしております。

### 定例会委員会

委員長 井野口正之

委員 大竹善二郎

委員 古橋明子

委員 山口隆志

委員 下川和男

委員 清水 隆

JTB パブリッシング

医学書院 情報ソリューション部 EP 開発課

旺文社 デジタル事業部ビジネスプロデュースグループエキスパート

大修館書店 電子出版開発室

イースト 代表取締役会長

JEPA 事務局長

## 広報委員会 2019 年度活動報告

### 1. JEPA サイトのセキュリティ強化とメンテナンス

- ・サーバーの SSL 対応
- ・ PHP のバージョンアップ
- ・上記に伴う各種プログラムの改修
- ・ Biz パートナー検索の存続可否を検討
- ・メタ情報改訂による SEO 向上

2019 年 7 月、サーバーの SSL 化、バージョンアップ完了

- ・ Biz パートナー検索は終了

2019 年 12 月 会員ページ改修完了

### 2. JEPA サイトの回遊性強化策導入

- ・関連項目表示モジュールの導入

2019 年 10 月 キーパーソナルメッセージと ebookPedia の関連タグ表示機能実装

### 3. JEPA 入会促進につながる広報プランニング

- ・ JEPA サイトでの入会促進施策の検討・実施
- ・その他入会促進施策の検討・実施

セミナー参加社への直接入会促進の実施（7 社）も成果なし

### 4. JEPA 電子出版アワード 2019 の実施運営・投票および告知強化策の検討

2019 年 11 月 12 月、例年同様の内容にて実施（投票数若干増）

## 広報委員会 2020 年度活動方針

### 1. 「今さら聞けない電子出版の始め方」セミナーの検討・企画・実施

- ・ JEPA 入会促進とプレゼンス拡大を目的とする
- ・ 会員各社または業界人の協力を得て、電子出版未着手の企業向けセミナー企業向けセミナー
- ・ テーマ別に数回の連続講座とする（未定）
- ・ 夏頃の実施を予定

### 2. JEPA サイトのアクセス増につながる施策の検討・実施

### 3. JEPA 入会促進につながる広報施策の検討・実施

### 4. JEPA 電子出版アワード電子出版アワード 20202020 の実施運営・投票および告知強化策の検討

[HP アクセス状況アクセス状況] 2019/9/25-11/24 ((2 ヶ月分)

ユーザー数 11644 人 (前年+26.9%)

セッション数 15635 (前年比+30.7%)

- ・ 本年セミナー数 4 回 (←前年前年 5 回)。

[FACEBOOK 活用活用]

いいね数 657 人 (前期比+-0)

## プラットフォーム委員会 2019 年度活動報告

### ●セミナー関連

以下の「2019 年、JEPA セミナー振返り」の通り、28 回のセミナーとイベントが開催され、その 8 割ほどに関係し、プラットフォーム委員会主催で 5 セミナーを開始した。

<https://www.jepa.or.jp/pressrelease/20191229/>

2019/02/27 (水) シンポジウム「ニュースメディアの近未来」

2019/03/06 (水) CES2019 報告「世界の ICT 最新動向」

2019/04/11 (木) 日本語組版の過去、現在、未来

2019/05/21 (火) 教育 ICT の現場から

### ●電子出版アワード 2019

実務を担当し、第 13 回も無事終了した。報告ページは以下。

<https://www.jepa.or.jp/awardinfo/award2019/>

### ●関連業界団体との連携

ICT CONNECT 21、eLearning Awards Forum、日本 IMS 協会、Advanced Publishing Lab(APL)、AI データ活用コンソーシアムに参加。JEPA との連携を深めた。

## プラットフォーム委員会 2020 年度活動計画

### ●セミナー関連

1 月から 3 月に、上記関連団体と提携団体である「XSPA 学術情報 XML 推進協議会」、「Moji.or.jp 文字情報技術促進協議会」との共催セミナー 4 本を開催。他にも以下を調整中。

- ・2020/03/10 (水) AI データ活用最前線 AI データ活用コンソーシアム 田丸さん
- ・2020/03/19 (木) CES2020 報告会 清水さん
- ・2020/04 JEPA アワード大賞「note」と文藝春秋 digital
- ・2020/07 中国電子出版と北京デジタルライフ事情 北京大学 馬場さん

### ●電子出版アワード 2020

昨年度は一般投票は伸びたものの、会員投票が前年を下回ったので、会員投票を促進したい。

### ●関連業界団体との連携

上記団体との連携を強化するとともに、AI データ活用コンソーシアム(AIDATA)と協働で彼らの「データ活用 WG(井佐原 豊橋科技大教授)」の下に「活字 OCR」SWG を発足させ、AI を使った活字 OCR の認識率および精度向上の研究を行いたい。

AIDATA 側は研究対象となる大量の画像版面のデータを希望しており、契約に基づいて、データ提供の仲介を行いたい。

※APL も継続の方向で調整している模様。

### 【提言】日本の電子出版をさらに成長させるために ～固定レイアウト電子書籍の推進～

#### 日本電子出版協会の活動について

日本電子出版協会(JEPA)は 1986 年の設立以来 35 年間、日本の出版物のデジタル化を推進しています。CD-ROM、ユニコード、文字フォント、マルチメディア、読書端末、インターネット、日本語組版などの標準化や普及促進活動を行ってきました。2010 年に総務省「EPUB 日本語拡張仕様策定」に参加し、W3C に縦書き、ルビなどの日本語組版を提案。2011 年には主要なブラウザに実装され、リフロー型 EPUB の普及に貢献しました。

#### 日本の出版事情

現在、多くの出版物がデジタル化され、JEPA 設立時のテーマの一つである「絶版がない世界」が実現しつつあります。しかし日本と欧米で、以下のような差異があります。

1. 日本のマンガは世界をけん引し画像での電子化が進んでいるが、文字物の電子化が進んでいない。
2. アルファベット 26(52)文字ではなく、7000~15000の文字種があり OCR の認識率が劣る。
3. 欧米は 1980 年代に DTP へ移行したが、日本は 2000 年代からで、20 年以上の開きがある。
4. 米 Big5 など大手出版社で寡占化しておらず、多くの中小規模の出版社が存在している。

### 過去の出版物の電子化

現在主流のリフロー型 EPUB 形式では、過去に発行された書籍を電子書籍化することが困難な場合がほとんどです。その多くはテキストデータがクリーンに保存されていないため、電子化するコストが需要に見合いません。そのため 1960~2000 年代、日本の出版界の隆盛期に作られた書籍がテキスト化できないまま、取り残されています。

また、欧米に比べ複雑なレイアウトの書籍や頁参照の書籍も多いことも電子化の障害となっています。これを解決するためには、リフロー型だけではなく固定レイアウトでの電子出版の普及を促進する必要あると考え、JEPA はその普及に貢献したいと考えています。

まずは、紙でしか存在しない書籍をスキャン画像でデジタル化し、固定レイアウトの電子書籍として、電子書店での配信を促進します。画像ではアクセシビリティが担保できないので、テキスト抽出について、AI データ活用コンソーシアム(aidata.or.jp)と協働で AI を使った活字 OCR の調査研究を行います。

### JEPA からの提案

現在ある多様な電子出版物をより広く利用できることが大切で、情報を探索する者にとって、媒体や形式は二の次であるはずで、そして、電子出版物に対する検索到達性や利用可能性をより高めるための努力も必要だと感じます。だれもが必要とする情報にたどり着き、だれもが利用できる電子出版を目指し、JEPA が従来より推進してきた「リフロー型 EPUB」に加え、以下の 4 項目を推進します。

- A. 画像 PDF または固定レイアウト EPUB での電子出版物の普及促進
- B. 上記と並行し、AI を使った日本語 OCR の精度向上
- C. テキスト PDF での電子出版物の普及促進
- D. 上記と並行し、テキスト PDF での読上げなどアクセシビリティの向上

### ●プラットフォーム研究委員会

委員長	下川 和男	イースト
副委員長	生駒 大壱	旺文社
副委員長	井芹 昌信	インプレス
副委員長	岡山 将也	日立コンサルティング
副委員長	小林 龍生	JEPA フェロー
副委員長	村田 真	JEPA 技術主任
副委員長	清水 隆	事務局長



## 著作権委員会 2019 年度活動報告

### ■2019 年のセミナー

#### ●JEPA 著作権実務セミナー「この写真・イラスト、無料？有料？ AI 時代の権利処理」

講師：池村聡弁護士、

・5月15日（水）、パピレスセミナールーム、登録：134名／出席：115名／歩留：85.82%

#### ●「著作権入門セミナー」（eBP と共催）

講師：村瀬拓男弁護士

・7月3日（水）「著作権の基礎」、パピレスセミナールーム、登録：123名／出席：100名／歩留：81.3%

・7月17日（水）「契約実務の基本、著作権関連の動向」など、登録：123名／出席：93名／歩留：75.6%

#### ●「JEPA 著作権セミナー」（電流協と共催）

講師：松田政行弁護士、山崎貴啓弁護士、モデレーター：堀鉄彦氏

・9月25日（水）（電流協と共催）「改正著作権法は出版ビジネスにどのような影響を及ぼすか」

パピレスセミナールーム 登録：122名／出席：96名／歩留：78.7%

### ■著作権委員会アンケート

- 第2回アンケートを実施中

## 著作権委員会 2020 年度活動計画

### ■2020 年のセミナー

#### ●「改正民法に対応した一般利用規約セミナー」

講師：池村聡弁護士

・改正民法施行を前に、電子書籍および販売規約について

#### ●「著作権入門セミナー」

講師：村瀬拓男弁護士

・6月～7月に2回計画 「著作権の基礎」「契約実務の基本、著作権関連の動向」など

#### ●「JEPA 著作権セミナー」

講師：松田政行弁護士

秋の開催をめぐりテーマの絞り込みを行う、電流協と共催

### ■著作権委員会アンケート

- 第2回 アンケート実施・集計が遅れており引き続きまとめる

### ■著作権委員会委員

清水 隆（JEPA）委員長

田岡 孝紀（翔泳社）

森 誠一郎（自由国民社）

関戸 雅男（研究社）

横山 明彦（旺文社）

鈴木 道典（イースト）

三瓶 徹（JEPA）

## ビジネス研究委員会 2019 年度活動報告

### ■ 委員構成（50音順） <17名>（敬称略）

・青木洋高	JTB パブリッシング	・今里美幸	実教出版
・太田智徳	ユニフォトプレスインターナショナル	・大橋牧子	ギルド
・岡山将也(委員長)	日立コンサルティング	・小島正彌(副委員長)	ダイナコムウェア
・小林誠	農山漁村文化協会	・権田陽一郎	創基
・辻本英二	デジタルタグポート	・勝野成基	セットアップ
・中山弘毅	JTB パブリッシング	・藤城稔久	ハイテクノロジーエクスプローラー
・阿部絵美麻	ブックスキャン	・山本幸太郎(副委員長)	想隆社
・神宮司信也	特別個人会員	・三瓶 徹	JEPA 顧問
・清水 隆	JEPA 事務局長		

### ● ビジネスインキュベーションのための茶話会2.0（ゼミ、ワークショップ） 企画案の検討結果として、茶話会2.0/JEPA会員社のための「ためになる」ゼミナールとして、2回の茶話会ゼミを実施。

1 回目は6月26日に「UDのその先へ」と題して開催。委員長岡山が講師を務めた。前半はJEPA会員社が持っているコンテンツの中で何が問題なのか、コンテンツを展開する中で健常者向けと障害者向けとしてどのような違いがあるかというポイントから、どういった問題が横たわっているかに焦点をあて、現在研究／実用化しているガイドライン、法律や、各国の取り組み（例：ADA）、課題と解決策の実例などを紹介。後半は、出席者全員で、意見交換会として、ディスカッションを実施した。

2回目は10月23日に「情報アクセシビリティ × UD トrend2019」と題して開催。委員の辻本氏が講師を務めた。前半にと題して、『最新の支援技術を用いて、アクセシビリティの障壁を取り除くことに成功している欧米の事例』を紹介し、出版物を中心とした、日本が持つ豊富なコンテンツ情報を海外に向けて発信し、コンテンツ産業の増進を狙うためのヒントと、今後の方向性および課題について解説した。後半はアクセシビリティとビジネスと題して、参加者全員でディスカッションを実施した。

### ● 技術展の企画の検討及び技術トレンドの検討を実施。ブスクリプションモデルで、うまくいっている人を基調講演に招待することを検討。

### ● 2019年からSlackを利用したのネット議論の開始。議論メモ等の共有をメールからクラウド利用へ。

## ビジネス研究委員会 2020 年活動計画

### ● 委員構成（50音順）＜17名＞（敬称略）

・青木洋高	JTB パブリッシング	・今里美幸	実教出版
・太田智徳	ユニフォンプレスインターナショナル	・大橋牧子	ギルド
・岡山将也(委員長)	日立コンサルティング	・小嶋正彌(副委員長)	ダイナコムウェア
・小林誠	農山漁村文化協会	・権田陽一郎	創基
・辻本英二	デジタルタグポート	・勝野成基	セットアップ
・中山弘毅	JTB パブリッシング	・藤城稔久	ハイテクノロジーエクスプローラー
・阿部絵美麻	ブックスキャン	・山本幸太郎(副委員長)	想隆社
・神宮司信也	特別個人会員	・三瓶 徹	JEPA 顧問
・清水 隆	JEPA 事務局長		

### ■ 活動指針

ビジネス研究委員会は、委員会発足時から「電子出版の新しいビジネスの立ち上げのヒントとなるインキュベーション的な活動を行う」ことをテーマにして活動しております。どういビジネスができるか、マーケットを開拓できるかを模索し、実際のビジネス現場から、その背景/実情/課題/将来を知ることが会員の方々のビジネスの助けとなると考え、より実践的な活動を進めて参ります。

### ■ 活動内容

#### A) ビジネスインキュベーションの促進のための茶話会ワークショップ及び茶話会ゼミの開催

参加者が議論しながら新しいアイデアを模索する場として、新しいビジネス（サービス）展開に結びつけられる、テーマ別のワークショップ(茶話会)を開催致します。2019 年に 2 回開催し通算 7 回目を達成しました。参加者からも参加してよかったと勉強になった等々のコメントが寄せられています。2020 年はより新しいビジネスにつながるよう最新の IT や話題を提供できるように致します。このワークショップの狙いは、出版関係者の皆さんが持つ、関心事、課題、悩み、展望について情報交換や、若手や電子出版に携わっていない出版関係者にとって、より広い視野を得たり、他社メンバーとの交流によって新たな発想を得られたりできる場の提供です。現在想定している 2020 年のワークショップのテーマは、「外国人向けの優しい日本語」、「カラーユニバーサルデザイン」、「いいデザインとアクセシビリティ」、「アクセシビリティを考慮した表現とは」等々です。

### ■ 技術展の実施

製品紹介をしたい会員社があった場合、その紹介の場として製品紹介セミナーの企画し、開催していますが、2020 年度は 9 月に技術展を開催したいと思えます。テーマは、「音の技術と文字文化」を検討しています。その他先進事例深掘り等も予定しています。

その他、リクエストは随時募集しておりますので、JEPA 事務局（ビジ研）までご連絡下さい。

## レファレンス委員会 2019 年度活動報告

### ●委員会

ミーティングは原則隔月開催。2019 年度は 7 回開催しました。

### ●辞書 XML の国際標準フォーマット策定

「IEC 62605」(Interchange format for e-dictionaries) 改訂に関連し、IEC TC100/TA10 ミーティング(JEITA) に 7 回出席しました。2019 年 11 月 15 日に CDV(国際規格原案) 最終案を提出、今年度中に edition.3 が発行となる予定です。

### ●辞書アプリの年別ダウンロード実数推移

2008～2018 年の有料ダウンロード実績について、主要 12 社からアンケート回答を得て、2019 年 9 月 13 日、JEPA ホームページで調査結果を公開しました。

<https://www.jepa.or.jp/pressrelease/20190913/>

## レファレンス委員会 2020 年度活動計画

### ●情報共有と意見交換

デジタル辞書のビジネスモデル、デジタル辞書や辞書編集に関連する新技術やノウハウ、デジタル標準やユーザビリティへの対応等について、情報共有と意見交換を進めます。

### ●辞書関連技術の国際標準化推進

2011 年に IEC TC100/TA10 に協力して策定した辞書 XML の国際標準フォーマット「IEC 62605」のメンテナンスと普及に努めます。今年度中に edition.3 が発行となる予定です。

### ●デジタル辞書に関する調査と統計資料の公開

一昨年、昨年と調査公開した「辞書アプリの年別ダウンロード実数推移」について、範囲を拡大して調査を継続します。

### ●デジタル辞書に関する知識・ノウハウの取りまとめ

継続検討中の「レファレンス系コンテンツのデジタル化ガイドライン」及び 2016 年に「JEPA Books」として刊行した『電子辞書のすべて』等をベースとして、現在のデジタル辞書ビジネスに則した知識やノウハウを整理する意見交換会を予定しています。

### ●委員会

荻野真友子 三省堂

永田健児 デジタルアシスト

片岡正弘 富士通

長野香子 くもん出版

金川浩 小学館

那須文隆 旺文社

木村一彦 大修館書店

福士学 旺文社

坂倉 KADOKAWA

松本千晶 研究社

関山健治 中部大学

吉田兼一 小学館

高山春花 学研プラス

清水隆 JEPA 事務局

## 電子図書館委員会 2019 年度事業報告

- (1) 事務局にて定例会を 10 回実施 (1/10、2/14、3/14、4/11、5/9、6/13、7/11、9/12、10/10、11/7、12/12)
- (2) 小中学校を対象とした電子図書館構想 (三瓶構想) の企画と推進 — 定例会における検討の他、関係する組織との意見交換 (国立国会図書館、全国学校図書館協議会) を行った。また、「ラーニングアワード 2019」にて、三瓶委員が「電子教科書の次は学校電子図書館」と題する講演を行った (11/3)。
- (3) 電子納本のカウンタープランとしての電書協によるリポジトリ案について意見交換 (4/3)
- (4) 「本のない図書館」こと桜美林大学新宿キャンパスを見学 (8/21)
- (5) 委員会において関連するセミナーの報告や、関連サービスの分析を行った。

## 電子図書館委員会 2020 年度活動計画

- (1) 小中学校を対象とした電子図書館構想の企画と推進
- (2) 電子図書館サービスにおいてポイントとなる事柄 (アクセシビリティ、電子コンテンツの ID・書誌フォーマットなど) の現状分析と提言
- (3) ナショナルアーカイブ構想等についての研究
- (4) 電子図書館をテーマにしたセミナー・見学会の実施
- (5) その他、目的達成に必要なこと

### ■委員構成 (50 音順)

天谷 幹夫	パピレス	宇田川 信生	紀伊國屋書店
岡山 将也	日立コンサルティング	金原 俊	医学書院
三瓶 徹	JEPA 顧問	清水 隆	JEPA 事務局長
鈴木 秀生	学研ホールディングス	高野 郁子	三省堂
中山 正樹	JEPA 顧問	堀 鉄彦	コンテンツジャパン
松田 真美	医学中央雑誌刊行会 (委員長)	柳 明生	イースト
山岡 功	大日本印刷		

# 決 算 報 告 書

---

(第 10 期)

自 平成 31 年 1 月 1 日  
至 令和 元年 12 月 31 日

一般社団法人日本電子出版協会

## 貸借対照表

令和元年12月31日現在（決算）

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金預金	5,490,289	1,905,931	3,584,358
現金	35,756	35,062	694
振替口座／ゆうちょ銀行	34,382	34,382	
普通預金／文化産業	1,657,489	522,482	1,135,007
普通預金／みずほ	2,329,780	874,713	1,455,067
普通預金／UFJ	1,432,882	439,292	993,590
未収金	1,356,000	1,946,000	△590,000
流動資産合計	6,846,289	3,851,931	2,994,358
<b>固定資産</b>			
特定資産			
寄付受入預金	245,344	245,344	
特定資産合計	245,344	245,344	0
その他固定資産			
什器備品	3	3	
電話加入権	45,800	45,800	
敷金	720,000	720,000	
その他固定資産合計	765,803	765,803	0
固定資産合計	1,011,147	1,011,147	0
<b>資産合計</b>	7,857,436	4,863,078	2,994,358
<b>II 負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
未払金	1,381,681	719,936	661,745
前受会費金	3,880,000	2,505,000	1,375,000
預り金	206,439	142,131	64,308
流動負債合計	5,468,120	3,367,067	2,101,053
<b>負債合計</b>	5,468,120	3,367,067	2,101,053
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>指定正味財産</b>			
寄付金	245,344	245,344	
指定正味財産合計	245,344	245,344	0
<b>一般正味財産</b>	2,143,972	1,250,667	893,305
<b>正味財産合計</b>	2,389,316	1,496,011	893,305
<b>負債及び正味財産合計</b>	7,857,436	4,863,078	2,994,358

# 収 支 計 算 書

平成31年 1月 1日から令和元年12月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	予 算	当月発生	決 算 額	予算残高	残存率
I 事業活動収支の部					
事業活動収入					
会費収入	13,000,000	0	12,765,000	235,000	1.8
会費収入	13,000,000		12,765,000	235,000	1.8
雑収入	0	0	49	449	
受取利息収入			49	449	
事業活動収入計	13,000,000	0	12,765,049	234,951	1.8
事業活動支出					
事業費支出	2,060,000	581,972	1,313,825	746,175	36.2
理事会費	200,000	15,411	152,861	47,139	23.6
総務委員会費	250,000		226,141	23,859	9.5
定例会運営委員会費	200,000	352,418	401,997	601,997	301.0
広報委員会費	900,000	213,869	989,318	489,318	49.9
著作権委員会費	150,000		119,919	269,919	179.9
デジタル情報ビジネス研究委員会費	150,000		126,167	23,833	15.9
電子図書館委員会費	150,000	17,660	154,963	4,963	43.3
プラットフォーム研究委員会費	490,000	460,000	144,181	234,181	260.2
レファレンス研究委員会費	150,000	42,614	42,110	107,890	71.9
管理費支出	10,494,482	1,021,320	10,557,920	463,438	40.6
弁護士報酬	648,000	55,000	651,000	43,000	40.5
会計士等報酬	552,040	198,000	545,760	6,280	1.1
事務委託費	6,000,000	500,000	6,000,000	0	0.0
旅費交通費	900,000	72,740	908,364	48,364	40.9
通信費	110,000	15,286	93,748	16,252	14.8
消耗品費	250,000	20,511	304,319	44,319	21.7
新聞図書費	44,000		55,652	11,652	26.5
賃借料	1,851,432	157,143	1,862,860	11,428	40.6
保険料	19,000		19,000	0	0.0
租税公課	70,010		81,009	10,999	15.7
雑費	50,000	2,640	36,208	13,792	27.6
事業活動支出計	12,554,482	1,603,292	11,871,745	682,737	5.4
事業活動収支差額	445,518	41,603,292	893,304	447,786	100.5
II 投資活動収支の部					
投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	0	2	2	
投資活動収入計	0	0	2	2	
投資活動収支差額	0	0	2	2	
III 財務活動収支の部					
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
当期収支差額	445,518	41,603,292	893,306	447,788	100.5
前期繰越収支差額	484,864	0	484,864	0	0.0
次期繰越収支差額	930,382	41,603,292	1,378,170	447,788	48.1



## 正味財産増減計算書

平成31年 1月 1日から令和元年12月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	14,895,000	12,940,000	1,955,000
会費収入	12,765,000	12,940,000	△175,000
セミナー会費収入	2,130,000		2,130,000
事業収益	5,964,000	0	5,964,000
請負事業収入	5,964,000		5,964,000
雑収益	50	92	△42
受取利息	50	52	△2
雑収益計		40	△40
經常収益計	20,859,050	12,940,092	7,918,958
經常費用			
事業費	9,407,825	2,204,464	7,203,361
理事会費	152,861	158,870	△6,009
総務委員会費	226,141	313,464	△87,323
定例会運営委員会費	939,003	175,062	763,941
広報委員会費	989,318	865,497	123,821
著作権委員会費	414,081	200,008	214,073
デジタル情報ビジネス研究委員会費	126,167	194,187	△68,020
電子図書館委員会費	154,963	147,188	7,775
プラットフォーム研究委員会費	675,181	△380,829	1,056,010
レファレンス研究委員会費	42,110	99,489	△57,379
30周年実行委員会費		431,528	△431,528
業務委託費	5,688,000		5,688,000
管理費	10,557,920	10,396,461	161,459
弁護士報酬	651,000	648,000	3,000
会計士等報酬	545,760	496,800	48,960
事務委託費	6,000,000	6,000,000	
旅費交通費	908,364	838,890	69,474
通信費	93,748	125,489	△31,741
消耗品費	304,319	241,714	62,605
新聞図書費	55,652	94,836	△39,184
賃借料	1,862,860	1,851,432	11,428
保険料	19,000		19,000
租税公課	81,009	70,010	10,999
雑費	36,208	29,290	6,918
經常費用計	19,965,745	12,600,925	7,364,820
評価損益等調整前当期經常増減額	893,305	339,167	554,138
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	893,305	339,167	554,138
經常外増減の部			
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	893,305	339,167	554,138
一般正味財産期首残高	1,250,667	911,500	339,167
一般正味財産期末残高	2,143,972	1,250,667	893,305
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	245,344	245,344	0
指定正味財産期末残高	245,344	245,344	0

## 正味財産増減計算書

平成31年 1月 1日から令和元年12月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産期末残高	2,389,316	1,496,011	893,305

財 産 目 録

令和元年12月31日現在(決算)

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			35,756
振替口座/ゆうちょ銀行	神田南神保町	ゆうちょ振替口座	34,382
普通預金/みずほ	九段支店	運転資金	
普通預金/文化産業	本店	運転資金	1,657,489
普通預金/みずほ	九段支店	運転資金	2,329,780
普通預金/U F J	神保町支店	運転資金	1,432,882
未収金	慶應義塾	請負事業収入未収金	1,356,000
流動資産合計			6,846,289
(固定資産)			
特定資産			
寄付受入預金	九段支店・普通預金	EPUB標準化支援寄付金受入口座	245,344
その他固定資産			
什器備品	コピー機		1
	パソコン	償却済	1
	空気清浄機	償却済	1
電話加入権			45,800
敷金	事務所賃借敷金		720,000
固定資産合計			1,011,147
資産合計			7,857,436
(流動負債)			
未払金	キャノマーケティング	コピーカウンター料金	3,630
	萩原印刷	WEBサイト運用料金	55,000
	AwardStye	ガラス楯	20,350
	NTTファイナンス	12月分電話料	6,701
	小林龍生	業務委託料	648,000
	村瀬弁護士	業務委託料	648,000
前受会費	令和2年会費収入		3,880,000
預り金	源泉所得税	令和1年7～12月分	206,439
流動負債合計			5,468,120
負債合計			5,468,120
正味財産			2,389,316

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

1. 「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産		0	0	
寄付受入預金	245,344	0	0	245,344
合 計	245,344	0	0	245,344

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
寄付受入預金	245,344	( 245,344)	( 0)	( 0)
合 計	245,344	( 245,344)	( 0)	( 0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
コピー機	784,875	784,874	1
パソコン (中古)	20,985	20,984	1
空気清浄機 (中古)	10,815	10,814	1
合 計	816,675	816,672	3

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金			0	0		
E PUB支援寄付金	不特定多数	245,344	0	0	245,344	指定正味財産
合 計		245,344	0	0	245,344	

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	0

7. その他

(1) その他

1. 受取寄付金

平成24年度より電子書籍用ファイル・フォーマット規格（EPUB）の標準化活動支援の為に寄付金を募集しています。

預金通帳に振り込まれた受取寄付金は貸借対照表の固定資産の部の寄付受入預金として計上されています。

# 2020年度予算案

資料 3

勘定科目	2020年度予算(案)	2019年度決算(案)	2019年度予算	2018年度決算
会費収入	12,500,000	12,765,000	13,000,000	12,940,000
会費収入合計	12,500,000	12,765,000	13,000,000	12,940,000
受取利息		49		52
雑収入		0		40
雑収入合計		49		92
当月収入合計(A)	12,500,000	12,765,049	13,000,000	12,940,092
理事会	200,000	152,861	200,000	158,870
総務委員会	250,000	226,141	250,000	313,464
定例会運営委員会	200,000	-401,997	200,000	175,062
広報委員会	900,000	989,318	900,000	865,497
30周年実行委員会	0	0	0	431,528
著作権委員会	150,000	-119,919	150,000	200,008
ビジネス研究委員会	150,000	126,167	150,000	194,187
レファレンス研究委員会	150,000	42,110	150,000	99,489
電子図書館委員会	150,000	154,963	150,000	147,188
プラットフォーム研究委員会	300,000	399,110	150,000	103,195
業務委託	-240,000	-254,929	-240,000	-484,024
事業費合計	2,210,000	1,313,825	2,060,000	2,204,464
弁護士顧問料	660,000	651,000	648,000	648,000
公認会計士費	510,000	545,760	552,040	496,800
事務局費	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
旅費交通費	900,000	908,364	900,000	838,890
通信費	110,000	93,748	110,000	125,489
賃借料	1,851,432	1,862,860	1,851,432	1,851,432
保険料	0	19,000	19,000	0
消耗品費	250,000	304,319	250,000	241,714
減価償却費	0	0	0	0
新聞図書費	44,000	55,652	44,000	94,836
租税公課	70,010	81,009	70,010	70,010
雑費	50,000	36,208	50,000	29,290
管理費合計	10,445,442	10,557,920	10,494,482	10,396,461
事業費・管理費合計	12,655,442	11,871,745	12,554,482	12,600,925
当期収支差額	-155,442	893,304	445,518	339,167
前期繰越収支差額	1,378,168	484,864	484,864	145,697
次期繰越収支差額	1,222,726	1,378,168	930,382	484,864

# 日本電子出版協会 2020年度

資料 4

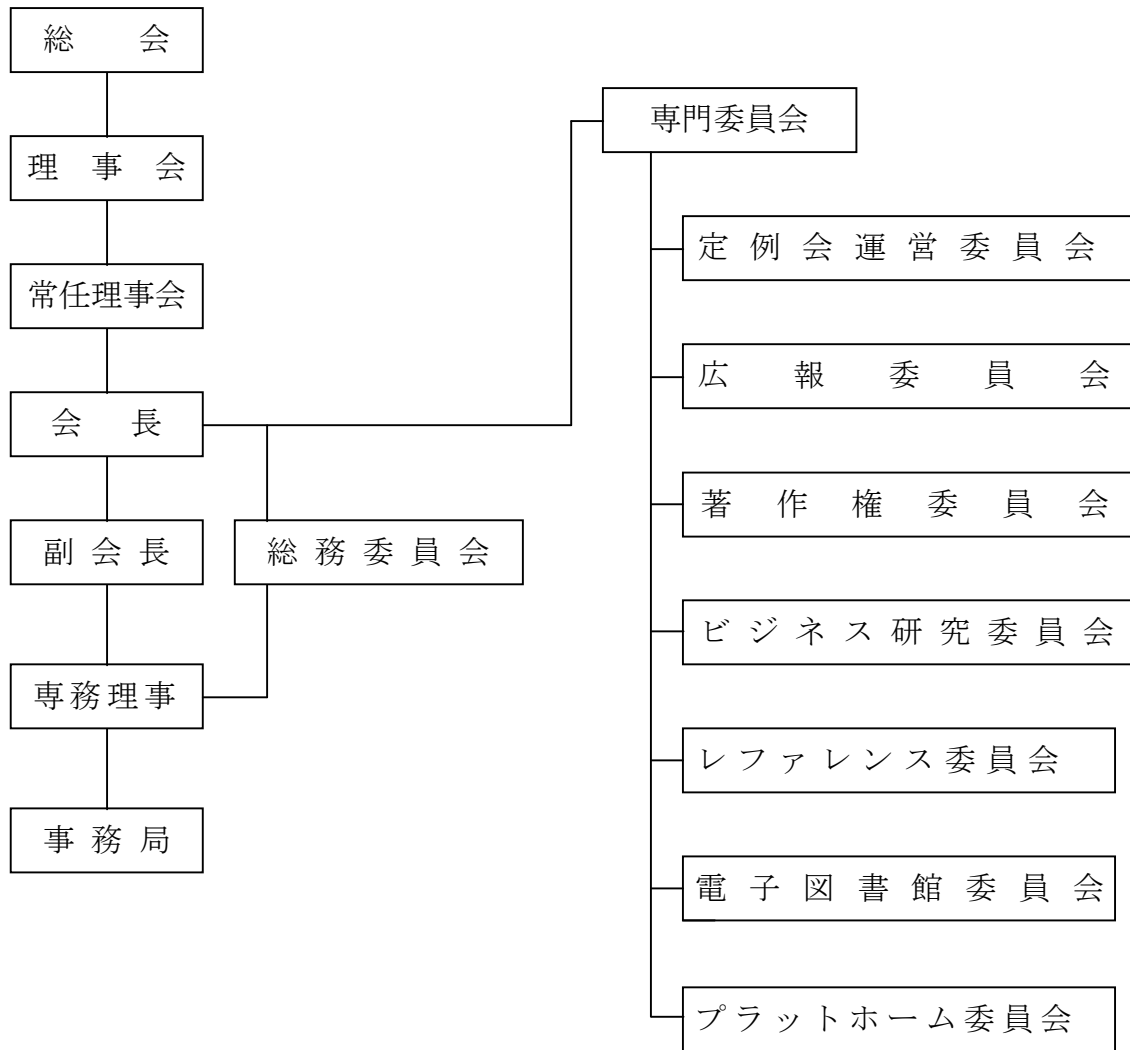
## 理事及び監事 案

理事	天谷 修身	(株)アスク
〃	小林 徳滋	アンテナハウス(株)
〃	下川 和男	イースト(株)
〃	照井 哲哉	(株)イーブックイニシアティブジャパン
〃	金 原 俊	(株)医学書院
〃	松田 真美	NPO 医学中央雑誌刊行会
〃	入谷 芳孝	(株)岩波書店
〃	井 芹 昌信	(株)インプレスHD
〃	生駒 大壺	(株)旺文社
〃	藤 則 幸男	(株)紀伊國屋書店
〃	清 水 正久	共同印刷(株)
〃	関 戸 雅男	(株)研究社
〃	前 田 俊秀	(株)三修社/ブレイン
〃	神 藤 利章	(株)三省堂
〃	田 岡 孝紀	(株)翔泳社
〃	田 中 敏隆	(株)小学館
〃	森 誠 一郎	(株)自由国民社
〃	柴 田 静也	(株)新潮社
〃	井野口 正之	(株)JTBパブリッシング
〃	番 沢 仁識	(株)大修館書店
〃	吉 岡 健治	大日本印刷(株)
〃	永 田 健児	(株)デジタルアシスト
〃	田 原 恭二	凸版印刷(株)
〃	小 関 基宏	(株)NHK出版
〃	萩 原 誠	萩原印刷(株)
〃	天 谷 幹夫	(株)パピレス
〃	岡 山 将也	(株)日立コンサルティング
〃	片 岡 正弘	(株)富士通
〃	田丸 健三郎	日本マイクロソフト(株)
〃	黒 川 弘一	光村図書出版(株)
〃	太 田 智徳	(株)ユニフォトプレスインターナショナル
監事	齊 藤 真木	(株)じほう
〃	山 下 浩	日外アソシエーツ(株)
事務局長	清 水 隆	JEPA事務局
顧問等	大 高 利 夫	顧問 元副会長
	三 瓶 徹	元事務局長
	梅 津 幸一	元副会長
	村 田 真	JEPA技術主任(CTO)
	小 林 龍生	JEPAフェロー
	中 山 正樹	JEPAフェロー

# JEPA組織図

## 資料 5

それぞれの委員会内には、委員長の方針のもとで様々な分科会や勉強会が作られています。





## 2020年度 J E P A 委員会委員長の委嘱

一般社団法人 日本電子出版協会 会長 金原 俊

### 総務委員会

委員長 天谷 幹夫 (パピレス 取締役会長)

### 定例会運営委員会

委員長 井野口 正之 (JTB パブリッシング 取締役)

### 広報委員会

委員長 生駒 大壺 (旺文社 代表取締役社長)

### プラットフォーム研究委員会

委員長 下川 和男 (イースト 取締役会長)

### 著作権委員会

委員長 清水 隆 (JEPA 事務局長)

### ビジネス研究委員会

委員長 岡山 将也 (日立コンサルティング マネージャー)

### レファレンス委員会

委員長 永田 健児 (デジタルアシスト 代表取締役社長)

### 電子図書館委員会


委員長 松田 真美 (NPO 医学中央雑誌刊行会 データベース事業部 部長)

## 監査報告書

私たちは、一般社団法人日本電子出版協会の平成31年1月1日から令和元年12月31日に至る第10回事業年度、旧日本電子出版協会から通算して第34事業年度における会務の執行並びに同年度の一般会計につき監査を実施した。

監査の結果、会務の執行は当協会の規約に従い総会並びに役員会の決議に基づき誠実に行われており、また上記の一般会計はいずれも適正に処理されており、各決算報告書は協会の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

令和2年2月1日

監事 齊藤 真木 

監事 山下 浩 

# JEPA会員社

(2020年2月1日現在)

一般社団法人 ICT CONNECT 21  
株式会社明石書店  
株式会社ACCESS  
亜細亜印刷株式会社  
株式会社アスク  
株式会社アトラス  
アドビシステムズ(株)  
アンテナハウス株式会社  
アールジービー株式会社  
(社)家の光協会  
(株)医学書院  
医学中央雑誌刊行会  
医書ジェーピー株式会社  
株式会社イワタ  
(株)岩波書店  
株式会社インフォシティ  
(株)インプレスホールディングス  
イースト(株)  
(株)イーブック イニシアティブ ジャパン  
一般社団法人e-Learning Initiative Japan  
株式会社エイアールディー  
合同会社 英徳社  
SISエンジニアリング  
株式会社エスペラントシステム  
(株)NHK出版  
NTTテクノクロス株式会社  
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社  
株式会社エムオン・エンタテインメント  
(株)旺文社  
O2O Book Biz株式会社  
株式会社KADOKAWA  
有限会社カネバン  
(株)かんき出版  
株式会社カンゼン  
(株)学研ホールディングス  
(株)紀伊國屋書店  
共同印刷(株)  
株式会社 杏林舎  
錦明印刷(株)  
株式会社技術評論社  
有限会社ギルド  
株式会社クリーク・アンド・リバー社  
株式会社グラベルロード  
(株)研究社  
コスモテック株式会社  
コスモピア株式会社  
コーレル株式会社  
有限会社サイパック  
(株)三修社／(株)ブレイン  
(株)三省堂  
三美印刷株式会社  
株式会社三陽社  
三和書籍有限会社  
株式会社 春陽堂書店  
(株)翔泳社  
(株)小学館  
株式会社新建新聞社  
株式会社新興出版社啓林館  
(株)新潮社  
株式会社CCCメディアハウス

株式会社シーティーイー  
株式会社JTBパブリッシング  
実教出版株式会社  
株式会社じほう  
株式会社自由国民社  
株式会社ジークス  
(株)精興社  
株式会社誠文堂新光社  
(株)世界文化社  
株式会社セットアップ  
(株)税務研究会  
全国大学生生活協同組合連合会  
株式会社創基  
壮光舎印刷(株)  
株式会社想隆社  
SBクリエイティブ株式会社  
(株)大修館書店  
ダイナコムウェア株式会社  
大日本印刷(株)  
(株)デジタルアシスト  
株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン  
デジタルタグポート株式会社  
(株)とうこう・あい  
株式会社東洋経済新報社  
凸版印刷株式会社  
豊国印刷株式会社  
(株)南江堂  
日外アソシエーツ(株)  
日経印刷株式会社  
株式会社日経BP  
株式会社日本教文社  
一般社団法人日本IMS協会  
一般社団法人 日本オープンオンライン教育推進協議会  
日本マイクロソフト(株)  
株式会社ネットラーニング  
(社)農山漁村文化協会  
ハイテクノロジーエクスプローラー株式会社  
萩原印刷株式会社  
株式会社ハースト婦人画報社  
(株)バビレス  
(株)日立コンサルティング  
富士通(株)  
株式会社BooQs  
株式会社ブックスキャン  
株式会社ブックモールジャパン  
株式会社ベネッセコーポレーション  
方正株式会社  
株式会社保健同人社  
NPO法人HON.jp  
株式会社マイトベータサービス  
株式会社 前田麻名デザイン事務所  
有限会社マーリンクレイン  
光村図書出版  
メディアチューンズ株式会社  
株式会社メディアドゥホールディングス  
株式会社物書堂  
(株)有斐閣  
(株)ユニフォトプレスインターナショナル  
読売新聞東京本社  
(株)リイド社